

1 対象機関の概要

<福井大学の現況> 福井市文京3丁目9番1号に所在，昭和24年に設立され2学部からなる。平成11年4月に教育学部，工学部を改組し現在に至る。教育地域科学部は教員定員112名で，学校教育課程（学生定員100名），地域文化課程（学生定員30名），地域社会課程（学生定員30名）の3課程及び附属教育実践総合センター（教員定員4名）で構成される。

さらに，大学院教育学研究科があり，学校教育専攻（学生定員6名），障害児教育専攻（学生定員4名），教科教育専攻（学生定員33名）の3専攻から構成される。その他，附属小，中学校，養護学校，幼稚園が付置されている。一方，工学部は教員定員186名で，機械工学科（教員25名，学生80名），電気・電子工学科（教員21名，学生70名），情報・メディア工学科（教員22名，学生70名），建築建設工学科（教員23名，学生70名），材料開発工学科（教員25名，学生80名），生物応用化学科（教員23名，学生70名），物理工学科（教員25名，学生55名），知能システム工学科（教員21名，学生65名）の8学科及び附属超低温物性実験施設（教員定員1名）で構成される。さらに，大学院工学研究科（教員は学部と兼任）があり，博士前期課程は機械工学専攻（学生定員27名），電子工学専攻（学生定員24名），情報工学専攻（学生定員27名），環境設計工学専攻（学生定員27名），材料化学専攻（学生定員27名），生物化学工学専攻（学生定員14名），応用物理学専攻（学生定員16名）の7専攻，博士後期課程は物質工学専攻（学生定員8名），システム設計工学専攻（学生定員8名）の2専攻から構成されている。その他，保健管理センター（教員定員2名）や，学内共同教育研究施設として，地域共同研究センター（教員定員1名），機器分析センター（教員定員1名），遠赤外領域開発研究センター（教員定員5名），総合情報処理センター（教員定員1名）が付置されている。以上，学長を含む平成13年度の福井大学の総教員数は378名，事務官・技官の総数は168名である。

<福井大学の沿革> 昭和24年5月に福井師範学校（明治6年創立の小学師範学科），福井青年師範学校（昭和13年創立の福井県立青年学校教員養成所）及び福井工業専門学校（大正12年創立の福井高等工業学校）を包括して学芸学部（学芸部：学生定員30名，教育部：学生定員290名）と工学部（建築，紡織，繊維染料の3学科学生定員各30名）の2学部からなる新制国立大学として発足。その後，大学院の設置や数度の学部改組を経て現在に至っている。

2 教養教育に関する考え方

本学における学部教育は共通教育と専門教育に区分されている。専門教育は高等学校卒業時までまでに修得した知識・知的能力や技能をさらに発展させ将来の各個別分野における職業人として高度な専門的活動ができるように，各学部・学科・課程における教育目標に応じて，段階的・系統的に整理された教育体系（カリキュラム）のもとに実施される教育である。一方，共通教育は広義の教養教育であり，学部・学科・課程等によらず，また特定の専門分野に偏ることなく，広く学問の知識や方法を授け，将来，総合的な判断力と行動力をもった健全な社会人として自己を制御するとともに，専門教育を通して学んだ知識や技能及び学術等の成果を広く社会に還元できるような人間形成を目指す教育ととらえている。

このような目的を達成するために，本学では共通教育の課程として，「大学教育入門セミナー」，「基礎教育科目」，「教養教育・副専攻科目」を設けている。「大学教育入門セミナー」は高校から大学への勉学方法の転換と，自らの専門分野を自覚しより広い視野をもって勉学できるよう手助けすることにある。「基礎教育科目」は，外国語科目，保健体育科目，情報処理基礎科目から構成される。この中で外国語科目は，益々グローバル化する社会にあって，広く人類の文化的遺産を時間や空間を越えて共有し，文化・民族による偏見を克服するとともに，将来にわたって必要なコミュニケーションや異文化の理解に必要な能力を養うことを目的としている。また，大学生としての身体の発達や健康の維持管理，生涯を通して心身の健康の保持・増進，人間としての個体の保存や生存の条件などの知識を修得し，さらに人生の豊かさにつながる運動やスポーツを体得することを目的として，保健体育科目を設けている。大学生活の中でも，また将来飛躍的に進展する情報化社会の中にあっては，情報処理技術は社会人としての必要不可欠な素養である。このような視点から情報処理基礎科目を必修としている。また，「教養教育・副専攻科目」として，自らが専攻する学問分野のみならず周辺に広がる多様化するさまざまな学問分野に関心と視野を広げることを目的として多彩な科目を配した共通教養・副専攻科目と，科学技術が高度に発達した複雑な未来社会にあっては，自分の専攻とは異なる専門分野の基礎知識も広い意味では高度な「教養」であると捉え，この高度教養教育の学習機会を教養教育の枠内で保証するために，両学部の専門教育科目の中から多数の基礎的科目を抽出して構成される専門教育・副専攻科目を設けている。

3 教養教育の目的及び目標

1. 大学の教養教育の目的

ますます流動的で複雑化していく、先の見通しの立ちにくい21世紀において、大学は、グローバルな協調・共生を一層促進すると同時に国際競争力を強化すること、少子高齢化や産業構造・雇用形態等の大きな変化に伴って生ずる諸問題の把握と解決策の探求、職業人の再学習需要の充足といった諸課題に、新しい未来を切り拓く学術研究を進展させることを通じて創造的に立ち向かう責任を負っている。

大学がこれらの諸課題に対応できるためには、これまで以上に、大学教育の中で、学部・学科・課程等によらず、また特定の専門分野に偏ることなく、広く学問の知識・方法を授け、真・善・美にかかわる幅広い教養に触れさせることによって、物事をさまざまな角度から見たり、感得したり、自主的・総合的に判断し、自己を理性的に制御して行動する人間を育成する教養教育がますます重要な地位を占めなければならない。

以上の教養教育の目的を達成するためには、

- (1) 「自ら学び、自ら考える力」の育成を目指している初等中等教育段階の教育を基礎として、かつ、とりわけ履修歴の多様な高等学校卒業生を受け入れているという事実に鑑み、大学での生活・勉学方法に適切に導入することによって、より一層自主的・意欲的に学問に親しみ創造的に学ぶ姿勢を身につけさせなければならない。
- (2) 社会人として身につけておくべき基本的な知識・技能、例えば、心身の健康の保持・管理などの知識・技能、また、飛躍的に進展する情報化社会にあって不可欠となっているコンピュータなどの情報活用能力等の習得が必要である。
- (3) 社会・経済等のあらゆる場面におけるグローバルな交流や世界的規模で解決を図らなければならない局面が増加していく中で、そこに生じてくる諸問題の解決や異文化理解のために不可欠なコミュニケーション能力を培う必要がある。
- (4) 社会的・学問的に重要なテーマや課題に取り組みせ、多面的な理解と総合的な洞察力、現代社会の諸問題を総合的に判断し対処する能力を養わなければならない。
- (5) 自然・社会・人文分野での人類の文化遺産を理解し、人類の叡智に触れることによって、人間性を豊かにし、人類社会が直面する諸課題の解決に寄与したり、新しい未来を切り拓く創造力を養う必要がある。
- (6) 体系化された学問を幅広く経験することにより、自らの専攻分野の理解を助けるとともに、関連した、

あるいは異なる専門分野にも視野を広げることにより、専門教育の、ひいては生涯学習の基礎的能力を培わなければならない。

2. 教育地域科学部学生に対する目標

教育地域科学部は、地方分権化の大きな流れにおいて、地域の比重が高まっている中で、21世紀の豊かな地域社会の構築に貢献する人間を育てるために構想された、「教育」と「地域科学」からなる複合学部である。ここでいう「地域」とは、生活圏としての地域社会を中心に一定の地理的空間において、教育、文化、政治、経済、環境の各要素が絡み合った複合的システムを意味する。そして、「地域科学」とは、この複合的な地域システムとしての地域に生起するさまざまな諸問題を、教育科学、人文科学、社会科学、自然科学の知見をもとに、学際的、総合的に解明する科学をいう。

教育地域科学部は、学校教育課程に、地域の文化領域に対応する地域文化課程、地域の社会・環境領域に対応する地域社会課程を加えた3課程からなり、これら3課程が連携して、地域の発展に寄与できる人材を育成している。こうした理念を掲げる教育地域科学部は、上記の教養教育の目的を、以下の三つの教育地域科学部の役割の中に具体化させている。

(1) 新しい教師像の確立と養成

地域社会を考えると、その根幹に教育の役割の重要性があることは言うまでもない。現在、社会を巡るさまざまな問題が子どもたちに投影され、「いじめ」「不登校」「校内暴力」といった、これまでにない多くの問題が教育界に生じている。かかる問題を把握し対応できるようにするためには、学校種を超えて学校教育全体を見渡すことのできる広い視野が要求されるのである。それを基礎にして、このような状況を克服するためには、教師による子どもたちへの発達支援や学習支援が必要である。深い教科専門や教科教育法の学習によって培われた教科指導の高い力量はもちろんのこと、発達科学と教育実践研究に裏付けされて、子どもを人間として正しく認識し、その発達の深い理解に支えられた実践力を備え、教育の自覚と責任感を備えた教員を養成している。

(2) 地域を支え、生涯学習社会を支援する指導的人物の育成

今日、学校教育を巡って多くの問題が起きているが、教育のみでは解決しえない問題が多くあり、地域の文化的環境の役割は重要である。それに加えて、国際化、高度情報化、高齢化等の社会変化に対応すべく、あらたな地域文化の創造と生涯学習社会の構築に対応した指導の人材養成が21世紀の課題である。それは、広く地域に普遍的な課題でもある。これまでの教育学部の資産を活かしながら、地域研究のパースペクティブと

基礎的な情報リテラシーを持ち、地域の生涯学習施設での活動、地域の芸術文化・スポーツ活動を企画運営する実践的能力を備え、さらに、日本語や外国語の高度なコミュニケーション能力を身につけ、日本文化の理解と外国文化の多様性を理解し、地域に根ざした異文化交流・国際理解を推進できる指導的人物を養成している。

(3) 地域社会における行政、産業、環境問題に携わる幅広い職業人の育成

地域社会に生起するさまざまな問題を科学的に捉える正しい目をもった職業人の育成が必要である。特に、今日、地域社会においても国際化、情報化、高齢化といった社会の変化は急速に進んでいる。地方分権の時代にあって、真に豊かな社会をつくるための行政的力量をもった人材、新しい地域のニーズに応え、新たな生活環境の創造を担っていく人材の育成が急務である。

このような地域社会の期待に応えるべく地域科学のパースペクティブと基本的な情報リテラシーを備え、自治体等の政策立案遂行能力、地域産業人に不可欠な効率的合理的な経済運営能力、地域環境を人文・社会・自然科学の諸分野から総合的に理解する能力、地域環境の実証分析・計画する実践力、環境情報を処理・分析する情報処理能力を備えた人材を養成している。

3. 工学部学生に対する教養教育の目標

工学部学生は卒業後または大学院課程修了後、そのほとんどが産業社会で活躍することになる。現代の産業社会は複雑で多様な存在になっており、ある特定分野のみの専門知識・技術では対応することができなくなっている。情報技術の急速な進歩・展開により、一方ではグローバルな観点からの判断が必要になっており、他方では人間関係の希薄化が生み出されている。また、環境問題に象徴されるように、人間の生産活動が人類の生存と繁栄を脅かす時代になっており、勤勉であることが必ずしも善にならないようになってきている。さらに、産業技術の各分野と大学での専門分野とは一対一対応になっておらず、大学において専門外の分野でのかなり高度な学術・技術を習得しておく必要性が高くなっている。例えば、自動車産業においては、機械工学、電気・電子工学、情報工学の専門的素養に加えて、化学、デザイン、知能に関する専門知識も必要とされている。すなわち、産業社会はすでに総合技術社会になっており、大学の工学部にはそれに応え得る人材の養成が求められている。

以上のような観点から、工学部学生に対する共通教育では、

(1) 高い倫理観を備え、(2) 国際的コミュニケーション能力にすぐれ、(3) 幅広い教養に裏打ちされた広い視野、総合的な判断力を培い、(4) 健全な心身を維持するための自己管理能力を持ち、(5) 複数の専門分野

に技術的基盤を置き、(6) 多様な人間社会の中で「生きる」ためのスキルを習得した技術者養成を行うことを目標としている。

理数系の教養科目として位置付けられていた数学、理科の諸科目を、平成11年度改革で、工学部学生に対しては、その責任組織を含めて工学部の専門基礎科目に組み込み、理数科目と各学科での専門科目との接続・連携を緊密化し、学生による学習目標設定、意義の理解を容易にした。専門基礎としての理数科目の習得を通して、専門の枠を超えた幅広く基礎的な理数系教養を身に付けさせることを教育目標としている。

4. 各共通教育科目の教育目標

大学教育入門セミナー

共通講義(5回)で大学生活への導入を行ったのち、個別授業では、5~10人の少人数グループに担当教員が付き、様々なテーマに沿って授業を進めることにより、学生と教員の緊密な関係を樹立すること。

外国語科目

国際的コミュニケーション・スキルの基礎としての2外国語を修得すると共に、それを通して異文化に接し、グローバル化に対応できる人材を育成すること。

保健体育科目

スポーツ実践と講義・演習を通して、学生生活および生涯にわたる心身の健康維持に必要な知識と技術を習得させること。

情報処理基礎科目

コンピュータリテラシー教育により、文書作成、表計算、図形描画、電子メール、インターネット等基本的なソフトウェアを全ての学生が使いこなせるようにすること。

教養教育・副専攻科目

5分野(社会、人間、文化、技術、自然)の各分野からまんべんなく履修する均等履修により幅広い教養に触れ、分野を構成する18系の中から特定の系の科目を集中履修することにより深い教養に接する、という方策を組み合わせることにより限られた時間内での教養教育を効果的に実施し、学生の倫理性、論理性及び感性を磨き上げること。自由選択履修法を併用し、集中履修と自由選択を同じ系で履修したときには副専攻修得として認定することにより、複数の専門分野の学術を修得せしめること。

専門教育・副専攻科目

教育地域科学部の各課程、工学部の各学科を単位として、各課程・学科で開講している専門教育科目を他の課程・学科の学生に対する教養科目、副専攻科目として提供することにより、複数の専門の履修を可能にすると共に教養と専門の切り分けを多様化し、学生の総合的な「自ら学び、自ら考える力」を養成すること。

4 教養教育に関する取組

(1) 実施体制

1. 福井大学共通教育センター

教養教育科目（導入教育，外国語，保健体育，情報処理を含む。）の担当・実施の責任母体として，学内組織として「福井大学共通教育センター」を設置している。その概要は次の通りである。

(1) センターは次の10部会で構成され，本学教員全員がいずれか1以上の部会に所属する。

第1部会 大学教育入門セミナー部会

第2部会 外国語部会

第3部会 保健体育部会

第4部会 情報処理基礎部会

第5部会 共通教養・副専攻科目第1分野（社会）部会

第6部会 共通教養・副専攻科目第2分野（人間）部会

第7部会 共通教養・副専攻科目第3分野（文化）部会

第8部会 共通教養・副専攻科目第4分野（技術）部会

第9部会 共通教養・副専攻科目第5分野（自然）部会

第10部会 留学生共通教育部会

(2) 第1部会には学務担当副学長，保健管理センター教員，両学部各コース・各学科代表者が主たる担当教員として所属している。

(3) 第2，3部会及び第10部会には，当該科目の担当教員以外の両学部教員各2名が所属する。

(4) センター長と副センター長は，就任時において本学評議員から選任され，原則として両学部交互に就任する。

(5) センターの運営及び共通教育の実施は共通教育委員会において議せられ，両学部教授会に報告される。

(6) 共通教育委員会は，センター長，副センター長，各部会長に，両学部選出委員各1名と，両学部専門教育の責任者として各学部教務学生委員会委員長を加え，16名で構成されている。

(7) 共通教育委員会には小委員会を置くことができ，現時点までに，運営小委員会，副専攻実施小委員会及び自己点検・評価実施小委員会が組織されている。

(8) 共通教育担当事務組織は本学教務課に属し，専門職員及び事務官の各1名がその任に当る。

(9) 学務担当副学長は共通教育委員会に出席し意見を述べることができる。

(10) センター及び共通教育委員会は，共通教育科目の開講，実施等に責任を持ち，単位取得の承認等を行い，非常勤講師等の選考を行う。

センターが設置されて2年余を経る間に，当初には予期できなかったさまざまな課題が惹起し，多くの内規，申し合わせ等を積み上げる結果となった。見直し

や整理を行うことが必要になっている。

2. 実施に係る規程，委員会

(1) 福井大学共通教育センター - 規程

センターの目的，業務，組織，部会，委員会・小委員会等の設置等に関する基本事項を規定。

(2) 福井大学共通教育規程

共通教育の教育課程編成，授業科目（大学教育入門セミナー，基礎教育科目，教養教育・副専攻科目），履修方法，単位，成績評価等の事項を規定。

(3) 共通教育委員会

共通教育に関する重要事項を審議する委員会である。

委員会組織：センター長，副センター長，各部会長，学部選出の委員各1名，学部教務学生委員会委員長。

審議事項：1) 教育の基本理念，目標，方法，2) 授業時間割，授業計画，受講登録，3) 予算，4) 非常勤講師の任用，5) 副専攻の履修，認定，6) 部会の編成，7) 自己点検・評価，8) センターの管理運営

(4) 部会

共通教育を円滑に実施するため，共通教育センターに第1～第10部会を置き，各部会には部会長及び幹事若干名を置く。部会は次の事項を審議し，共通教育委員会の議を経て実施する。：1) 当該部会の授業科目に関する理念，目標，方針，2) 授業計画（授業科目設定，時間割編成），3) 授業担当教員，4) 非常勤講師の任用案，5) 経費，6) 自己点検・評価

(5) 共通教育運営小委員会

センター長，副センター長，両学部選出委員，共通教育委員会内の互選による両学部教員の6名で構成されており，共通教育委員会の審議を円滑に進めるため，共通教育に関する事項の基本的諸問題を検討する。

審議事項：1) 共通教育センター及び共通教育委員会の運営，2) 共通教育科目の実施・運営，3) 副専攻，4) 人事，5) 経費

(6) 共通教育副専攻実施小委員会

センター長，副センター長，第5～第9部会長，専門教育・副専攻科目担当教員5名，の12名で構成し，副専攻実施のために，1) 履修指導，2) 履修状況の把握・調整，3) 認定，4) 系の確保等の事項を審議，処理する。また，教養教育・副専攻科目の各系について，系幹事を委嘱し，1) 科目，担当者の維持・改変，2) 履修制限，3) 学生へのアドバイス等に関する事項のとりまとめを行う。

(7) 共通教育自己点検・評価実施小委員会

センター長，副センター長，各部会長で構成し，共通教育に関する自己点検・評価を実施する。また，必要に応じて専門部会を置くことができる。

(2) 教育課程の編成及び履修状況

本学の学部における教育課程は、共通教育センターが担当し全学部学生に対して共通に課す「共通教育科目」と、各々の学部が担当する「専門教育科目」から構成されている。共通教育の課程は、大学教育入門セミナー、基礎教育科目、及び教養教育・副専攻科目から構成されており、学生が取得すべき共通教育の総単位数は38単位以上である。なお、本学の共通教育では後述するユニークな「副専攻」制度を採用している。

大学教育入門セミナー（必修2単位）は入学直後の1年前期に開講される必修科目で、高校から大学への勉学方法の転換を助け、大学生活を健康かつ有意義に過ごすことができるよう、学生諸君が自ら考え行動するためのヒントを与えるとともに、大学生活の初期の段階で、所属する学部の課程・学科などの担当教員による指導を受け、自らの専門分野を自覚し、また、より広い視野をもって大学での勉学ができるようになることを目的としている。講義は共通講義5回と専攻分野別の個別講義10回に分かれているが、平成12年度実施の共通講義の内容は次のとおりであった。

- (1) 学長講話「21世紀をどう生き抜くか」
- (2) 学生部長講話「よりよい学生生活のために」
 - A - 図書館・情報処理センターの利用法 -
- (3) 学生部長講話「よりよい学生生活のために」
 - B - 安全な生活、賢いくらし -
- (4) 保健管理センター教員講話「健康と生活習慣」
- (5) 保健管理センター教員講話「こころと健康」

個別講義は原則として共通講義の修了後に、各学部の課程・学科毎に学科や課程が各自に設定したユニークな講義を、場合によっては極めて少人数のゼミ形式や実習形式で実施される。なお、平成12年度の全受講者数は767人で、その修了率は97%である。

基礎教育科目（必修16単位）は「外国語科目」（必修12単位）、「保健体育科目」（必修2単位）、「情報処理基礎科目」（必修2単位）から構成される。

「外国語科目」として、英語、独語、仏語、中国語の4外国語が開講されており、この内2外国語科目が必修である。教育地域科学部の学校教育課程では、2外国語の内8単位または4単位を「英語」で、地域文化課程と地域社会課程では、4外国語の内、1外国語8単位と、それ以外の1外国語4単位を選択履修することになっている。一方、工学部では、「英語」8単位が必修、その他に、独語、仏語、および中国語の内から1外国語4単位が選択必修である。また、外国人留学生は外国語科目として日本語も履修可能である。

なお、平成12年度における外国語科目の延べ受講者数は2571人で、その修了率は91%である。

「保健体育科目」（必修2単位）は「体育」と「保健体育」の2科目から構成される。いずれも1年前期に開講され、いずれか一方の科目2単位が必修である。

この内、「体育」は、各種スポーツの実践を通して、発育発達を考慮した健康・体力の維持増進、スポーツ技能の獲得・向上を図ることを目的として実習を行うとともに、これらの内容に関する講義と課題を課す演習形式の授業である。実施されるスポーツ種目には、バスケットボール、ソフトボール、テニス、サッカー、バドミントン、ニュースポーツ、インディアカ、カヌー（夏季休業中に集中授業）、スキー（冬季休業中に集中授業）などがあり、各自の希望に基づいて、1クラスが平均40人未満の人数になるように編成される。一方、「保健体育」は、各種スポーツの実践を通して、学生生活、ならびに生涯にわたる健康維持に必要な技術と知識を習得する実習を行うとともに、これらの内容に関する講義と課題を課す演習形式の授業である。なお、平成12年度の全受講者数は765人で、その修了率は97%である。

「情報処理基礎科目」（必修2単位）は、情報処理に関する基礎的知識と技術を修得することを目的とした、全学部学生必修の科目で、1年前期の指定されたクラスで履修する。今日の情報化社会の中では、いかなる専門分野を学ぶにしても、ネットワークや情報処理環境を活用することは必須であり、そのための基礎科目として位置づけられている。本学が編纂した所定の講義ガイドブックが配布され、それにそった内容について専用教室（情報処理演習室）を使って開講される。講義ガイドブックの概要は次のとおりである。

1) システムの利用法：システムの起動・終了及びWindows NTの基本的操作、ファイル及びフロッピーディスクの取り扱い方、2) メールとインターネット：Netscapeブラウザを使った学内外のホームページの閲覧、AL-Mailを利用したメールの交換、3) ワードプロセッサの使用法について：Wordを利用した文書の作成、4) 表計算：Excelを利用した作表・計算・グラフ出力、5) 描画をする：Windowsの付属アクセサリーのペイントを利用した描画、6) 文書作成とプレゼンテーション資料の作成：単なるソフトウェアの利用法ではなく、レポート・論文などの文書作成の練習やPower Pointを使ってプレゼンテーションの練習を行うことが目標である。

この他に、21ページにわたるコラムを章の間に加えている。コラムの内容は、計算機の仕組み、メールおよびWWWの仕組み、プライバシー、セキュリティー、ネットワーク利用のエチケット、著作権、図書館検索システムなど、計算機とネットワークを使った生活を行っていく上で有用な知識や情報を広く扱って

る。ソフトウェアを単に利用する演習だけでなく、本来の意味のコンピュータリテラシーのための知識を与えようという意図である。なお、平成12年度の全受講者数は783人で、その修了率は98%である。

教養教育・副専攻科目（必修20単位）では、特定の専門に偏ることなく、広く学問の知識・方法を受け、普遍的な学習態度を養成し、人間性豊かな社会人の育成を目指すとともに、学生が自らが専攻する学問分野ばかりでなく、周辺に広がる多様化するさまざまな学問分野に関心と視野をより広げられるよう、共通教育センター所属の多数の教員が多彩な教養教育科目を開講している。それらは、教養教育としての独自の科目からなる「共通教養・副専攻科目：A群」と、各学部で開講されている専門教育科目の内の基礎的科目を各専門の課程や学科に所属しない異分野の学生に、高度教養科目として開放する「専門教育・副専攻科目：B群」に分類されている。なお、A群の科目は前・後期ともに毎週定まった時間（帯）で、各週3回の時間（帯）が設けられ、原則として、1、2、3年の3年間で履修することになっている。しかし、B群の科目については、それぞれの専門分野（学部、課程・学科など）で、学部独自の授業時間割にしたがって開講されている。また、「教養教育・副専攻科目」については、学生の所属による履修制限が設けられている。

教養教育・副専攻科目は、まず「分野」に大分類され、分野の中でさらに「系」に小分類されて編成されている。その概要は次のとおりである。

「共通教養・副専攻科目：A群」

第1分野「社会」：「地域と社会」系、「現代社会の見方」系、「生活と生活空間と科学」系の3系に分類された27科目。第2分野「人間」：「思想と人間」系、「人間の科学」系、「スポーツと健康の科学」系、「英語コミュニケーション」系の4系に分類された43科目。第3分野「文化」：「日・中言語文化」系、「欧米の言語と文化」系、「美術」系、「音楽」系、「日本語・日本文化」系（留学生対象）の5系に分類された54科目。第4分野「技術」：「システムと情報」系、「生活と技術」系、「物質と技術」系の3系に分類された26科目。第5分野「自然」：「自然のことば」系、「物質とエネルギー」系、「地球と生命」系の5系に分類された24科目。以上、合計174科目が開講されている。平成12年度の延べ受講者数は8922人で、その修了率は約74.6%である。

「専門教育・副専攻科目：B群」

1. 学校教育分野：「学校教育」系の7科目。
2. 地域文化分野：「地域文化」系の10科目。
3. 地域社会分野：「地域社会」系の10科目。
4. システム工学分野：「機械工学」系、「電気・電子」

系、「情報・メディア」系、「建築建設」系、「知能システム工学」系の5系に分類された83科目。

5. 物質工学分野：「応用化学」系、「材料工学」系、「生物応用化学」系、「物理工学」系の4つの系に分類された80科目。以上、合計190科目が開講されている。平成12年度の延べ受講者数は646人であり、その修了率は約65.3%である。

さらに、県内5大学（福井大学、福井医科大学、福井県立大学、仁愛女子短期大学、敦賀短期大学）間の単位互換制度にしたがい福井大学の学生に開放されている他大学の教養科目は83科目ある。これらの科目は本学の共通教養・副専攻科目の所定の「分野」、「系」の科目として予め認定されている。平成12年度は1大学に4名の学生が派遣され4科目を取得した。

教養教育・副専攻科目の履修方法とその趣旨は次のとおりである。

a. 均等履修：「様々な学問に触れさせ、視野の広い人間性豊かな社会人に育てる」という主旨から、A群の科目の第1～第5分野の各分野から1科目ずつ、計5科目（10単位）以上を1年前、後期で選択履修させる。ただし、1科目はB群の科目で代替できる。

b. 集中履修：「興味ある学問分野について、自主的、意欲的に学問に親しみ、創造的に学ぶ姿勢を身につけさせる」という主旨から、2年前期から3年後期までに各自が申請した一つの「系」内の科目を3科目（6単位）以上選択履修させる。

c. 自由選択：均等履修と集中履修を合わせて20単位に満たない場合は、自由選択を合わせて20単位以上となるようA群、B群のいずれかの科目を選択履修させる。

d. 副専攻：教養教育・副専攻科目の集中履修と自由選択を合わせて、1系内の科目を5科目（10単位）以上履修することができた場合に、「副専攻」を修めたものと認め、分野と系の名称が学籍簿に記録され、認定証が交付される。この「副専攻」制度の目的は、専門教育科目の履修だけでは達成できない異分野の知識や能力の修得にも意欲をもって取り組み、大学での教養教育科目の学修の自主性、目的性をより高めることにある。原則として、2年次以降に、副専攻を目指した「集中履修」を各自の希望に応じて選択させる。

平成11年度の入学生に副専攻修得の希望調査を行った結果、738名の内130名が「特に希望する」、242名が「希望する」とし、約半数の学生が副専攻の取得に深い関心を示した。現在は集中履修の段階にありどれほどの副専攻修得者が出るかは分からないが、副専攻の修得者数は専門教育・副専攻科目の履修者数とともに、今次の教養教育改革の成否を占う一つの試金石として期待をもって見守りたい。

(3) 教育方法

まず大学教育入門セミナーは、大学の大量化や少子化などの社会的現象に伴って、多様な個性や資質の学生が入学してくることを予想しながら、入学後の大学生活になじみ適応していくことが出来ること、学生たちがこれまでにうけてきた高等学校での学習とこれからの大学の学習を円滑に連携させていくことを目的としている。こうした趣旨に則り入学直後の1年次前期に必修科目として設置した。講義は共通講義と個別講義からなり、このうち共通講義はすべての学生が共通して学習することとし、大学での学生生活を健康かつ有意義に過ごし、より広い視野をもって勉学できるための講義として位置づける。内容は、「学長講話」をはじめとして、県消費者生活センターと日本自動車連盟(JAF)の職員に担当してもらった「安全な生活、賢い暮らし」さらに「図書館・情報処理センターの利用法」を中心として、より高度な情報収集や情報処理法を大学の学習にどのように活かしていくかということや、保健管理センターの医師とカウンセラーによる「こころと健康」等であって学期前半の5コマをこれらに充てる。個別講義は、各学部の課程又は学科毎に、それぞれの所属教員の指導を受け、自らの専門分野を自覚できるようにするための講義として位置づけられる。こうしたことから学科や課程・コースがそれぞれに設定したユニークな講義内容を、場合によっては極めて少人数のゼミ形式あるいは実習形式で実施する。成績評価は共通講義・個別講義を総合して段階的評価(優, 良, 可, 不可)を行う。

次いで外国語科目、保健体育科目、情報処理基礎科目からなる基礎教育科目である。外国語科目の修得は教育地域科学部、工学部とも6科目12単位である。本学では、大半の学生が第一外国語として選択する英語を国際的コミュニケーションの手段としてとらえ、その手段を自由に使いこなすことを目標にしている。そのため、大学レベルでの基礎的運用能力を育成し、同時に異文化理解を促進して、英語をスムーズに運用できるよう指導することになっている。そのために、最低限8単位の修得を義務づけている。クラスサイズは一クラス40人。英語8単位の内容は、精読する力、多読・速読する力、聴解能力、総合的な英語力を養成できるように考えられた、教授方法の異なるA, B, C, Dの方法を採ることになっている。いわゆる4技能のうち、スピーキングとライティングはCとDで扱う。これで一通りの英語学習方法を修得してもらい、自学に取り入れられるよう指導することによって、英語力の向上を図る。4単位選択必修の第二外国語のドイツ語、フランス語、中国語の場合には、新しく学ぶ言語

であるにもかかわらず、選択した学生のほとんどが週に1コマのみの受講に終始している現状で、教える内容をかなり限定せざるを得ない。なお、平成12年度には、英語3、ドイツ語1、中国語2の再受講クラスを開講した。

保健体育科目のうち「体育」は、各種スポーツの実践を通して、発育発達を考慮した健康・体力の維持増進、スポーツ技能の獲得・向上を図ることを目的として実習を行うとともに、これらの内容に関する講義と課題を課す演習形式の授業。「保健体育」は、各種スポーツの実践を通して、学生生活ならびに生涯にわたる健康維持に必要な技術と知識を習得する実習を行うとともに、これらの内容に関する講義と課題を課す演習形式の授業。いずれにせよ保健体育科目は、1年次(前期)に演習形式の2単位を課すのみであり、一クラス平均40人未満の人数になるようにクラス編成して行う。

情報処理基礎科目は、コンピュータリテラシー教育を目的とし全学生への必修科目であって2単位、1年次前期に集中的に開講される。修士課程(あるいは博士前期課程)の学生からTAを選定して授業を補助させつつ、800名弱の学生を教育地域科学部3クラス、工学部各学科毎の8クラス、合計11クラスに編成して実施。さらに、後期には教育地域科学部で再履修クラス1が開講されている。学内で作成した講義ガイド(内容は1. システムの利用法, 2. メールとインターネット, 3. ワードプロセッサの使用法について, 4. 表計算, 5. 描画をする, 6. 文書作成とプレゼンテーション資料の作成)を用いて授業を行う。実施場所は情報処理演習室であるが、授業のない空き時間には学生が自由に器械に触れて自習できるよう配慮している。

なお、成績評価は、基礎教育科目を通じて段階的評価(優, 良, 可, 不可)でなされる。

さらに、教養教育・副専攻科目であるが、第1分野「社会」以下、第2分野「人間」、第3分野「文化」、第4分野「技術」、第5分野「自然」と、もっとも教養教育らしい科目が集まっている。一つ一つの科目は大部分が2単位のものであり、講義ないし一部演習形式で行われる。学生はそれらを“各分野均等”に、と同時にどれかに“系統的集中”の要素を加味して履修し、自らが専攻する学問分野ばかりでなく、周辺に多様な様々な学問分野に、関心と視野をより広げる。クラスサイズは一クラス60~70名規模を基本とし、成績評価は、段階的評価(優, 良, 可, 不可)である。

5 変遷及び今後の方向

本学の教養教育は「一般教育」として1949(昭和24)年の開学以来数次の改変を経て1999年度から始まる「共通教育」に引き継がれた。

「一般教育」の時代に比較的大きい改革が試みられたのは、1972(昭和47)年で、それ以前はほぼ全国的な標準に倣い、本学を構成する教育・工学部の両学部共に卒業要件の136単位(教育学部小・中学校教員養成課程にあっては134単位)中、52単位を課し、その内訳は一般教育科目36単位、外国語科目12単位(第1外国語8 - 英語必修、第2外国語4 - 独、仏、中、露語より選択、ただし、工学部は独語必修)、保健体育科目4単位(講義2, 実技2)であった。なお、この他に工学部では基礎教育科目 - 物理・化学実験各1単位が開講されていた。これが上記の年度より教育学部で卒業要件が124単位に変更となり、一般教育関係科目は48単位に減じられ、第1外国語に英語の他に独語が加えられた。一方、工学部にあっては単位数の変更は行われなかったが、それまで一般教育科目の自然分野として開講され必修となっていた数学・物理学・化学の科目を、上記実験科目を含めて基礎教育科目として区分し、それらの一部を一般教育科目の代替科目として認めることになった。また、第2外国語として、独、仏、中、露語からの選択が認められることになった。

ついで、1977(昭和52)年度からは工学部の卒業要件が140単位となったが、一般教育の変更は行われていない。

この間、一般教育科目の従来からの分類である「人文」「社会」「自然」分野には変更は加えられていないが、全科目が4単位とされ、それぞれの分野で3科目12単位以上の履修が義務付けられていたことから、2単位科目の開講がはじまり、また、各分野で2科目8単位以上、あるいはその後6単位以上が必修となって、選択の自由度が上げられている。

この科目の分類には1985(昭和60)年度から科学論、科学史が境界領域の科目として加わり、その後、情報科学も自然分野の科目から境界領域へ移された。また、これらの措置と相前後して自然分野の科目に環境科学や生物学が開講されるようになった。

このような永年の教養教育の枠組みが見直され、その在り方が検討され改革が実施されたのは、1991(平成3)年の大学設置基準等の改正によるいわゆる「大綱化」による全国的な一般教育の改革に伴うものであった。本学の場合、それらの改革が実施に移されたのは1993(平成5)年度からである。

この改革の際には「一般教育」の名称はむしろ積極

的に維持されたが、その内容は、教養・総合科目は両学部共に4科目以上(12単位)、外国語科目は教育学部では第1外国語として、英、独、仏、中、露語から1外国語4科目8単位と第2外国語として、その他の1外国語2科目4単位が、また、工学部では英語6科目12単位とその他の1外国語2科目4単位が必修となった。保健体育科目はスポーツ・健康科学として同実習1科目1単位及びスポーツ・健康科学演習1科目2単位の計2科目3単位が必修となった。更に、これらに加えて自由選択科目が設定され、教育学部にあっては3科目以上(10単位)を加え、合計15科目以上(37単位)、また、工学部にあっては1科目以上(4単位)が加わり15科目以上(35単位)となった。なお、この改革時の教育学部の必修総単位数は124単位で、工学部では130単位であった。

ところで、この改革までの本学の一般教育科目は、原則として教育学部教員によって担当され、教育学部長を委員長とし、担当教員の責任者としての一般教育主任が統括する一般教育委員会によって運営されてきたが、この改革を機に、一般教育委員会は学長を委員長とする組織に改められた。この委員会に基礎教育委員会が対置され、従前は一般教育の枠組みに位置づけられていた工学部の基礎教育科目が工学部の専門教育科目として組み込まれて、この委員会が責任組織となった。

以上のような変遷の後に成立したのが、本学の今次の教養教育改革であり、1999(平成11)年度から現行の「共通教育」が実施に移された。この改革時において、本学では教育学部が教育地域科学部となり、入学定員が200人から160人に減員され、一方、工学部では1学科増の8学科となり、他の学科でも名称変更を含む大幅なカリキュラム改革があり、入学定員は570から560人に変更された。また、教員数も教育学部が126から112人に減じ、工学部では179人から190人になった。このような情勢の中で、共通教育は全学教員が協同して参画することを基本理念として、全学教員によって組織される「共通教育センター」が設置されて、その実施・運営の責任機関となっている。

このような本学の「共通教育」は、現在2カ年を経たが、共通教育の中心をしめる教養教育・副専攻科目履修は3年次までの課程であり、改革の成果を見るには少なくとも後1年が必要であり、また、それらの過程による学部教育の成果を判断することができるのは少なくとも最初の卒業生を送り出す時点であろう。今後数年は今次の改革が瑕疵無く実施されるように正すべきは正して、意義ある教養教育課程とするのが当面の課題である。

4-2-5 一般教養に関する教育の授業科目の履修状況

(1) 平成12年度

授業科目区分名	最小値 (人)	平均値 (人)	最大値 (人)
大学教育入門セミナー	8	38.4	86
外国語科目 (基礎教育科目)	1	29.6	69
保健体育科目 (基礎教育科目)	4	27.3	39
情報処理基礎科目 (基礎教育科目)	1	64.0	86
共通教養・副専攻科目 (教養教育・副専攻科目)	1	51.3	200
専門教育・副専攻科目 (教養教育・副専攻科目)	1	13.2	118

(2) 平成12年度

<1> 分母を履修登録した学生数とした場合>

授業科目区分名	最小値 (%)	平均値 (%)	最大値 (%)
大学教育入門セミナー	90.9	97.6	100
外国語科目 (基礎教育科目)	0.0	87.2	100
保健体育科目 (基礎教育科目)	40.0	93.2	100
情報処理基礎科目 (基礎教育科目)	0.0	88.5	100
共通教養・副専攻科目 (教養教育・副専攻科目)	22.9	74.6	100
専門教育・副専攻科目 (教養教育・副専攻科目)	0.0	65.3	100

<2> 分母を成績判定を行った学生数とした場合>

授業科目区分名	最小値 (%)	平均値 (%)	最大値 (%)
大学教育入門セミナー	90.9	97.6	100
外国語科目 (基礎教育科目)	0.0	87.2	100
保健体育科目 (基礎教育科目)	40.0	93.2	100
情報処理基礎科目 (基礎教育科目)	0.0	88.5	100
共通教養・副専攻科目 (教養教育・副専攻科目)	22.9	74.6	100
専門教育・副専攻科目 (教養教育・副専攻科目)	0.0	65.3	100

(3) 平成12年度

平均値 (単位)	最大値 (単位)
36.3	51

※ ただし、平成12年度卒業生については、田カリ
キュラムによるため、一般教育科目の卒業要件単位
が教養学部は37単位、工学部は35単位であり平
均値が低くなっている。

4-3-2 一般教養に関する教育の授業科目における履修登録者数の上限設定

人数区分	授業科目区分名	授業科目名
		1. 20名以下
2. 21名以上 ~50名以下	共通教養・副専攻科目(教養教育・副専攻科目)	・消費者問題 ・言語表現 ・造形美術の世界 -絵画、彫刻- ・造形美術の世界 -デザイン、工芸- ・歌うこと、表現すること
3. 51名以上 ~100名以下	共通教養・副専攻科目(教養教育・副専攻科目)	・政治学A (現代政治学入門) ・政治学B (戦後日本の政治) ・認知心理学入門 ・生涯発達心理学入門 ・英語の音義としてのイギリス文化史
4. 100名超	共通教養・副専攻科目(教養教育・副専攻科目)	・憲法 ・憲法概論

4-3-3 一般教養に関する教育の授業科目におけるシラバスの実施状況

(1)

1

・「2」を選択した場合

授業科目区分名	

・「3」を選択した場合

学部名	授業科目区分名

・「4」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

(2)

1, 2, 3, 4, 5, 6

・「7」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

(3)

2

1, 3

・「4」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。